

#### 4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、7兆7,344億2,300万円となり、前年と比べ5,109億7,900万円(7.1%)増加した。

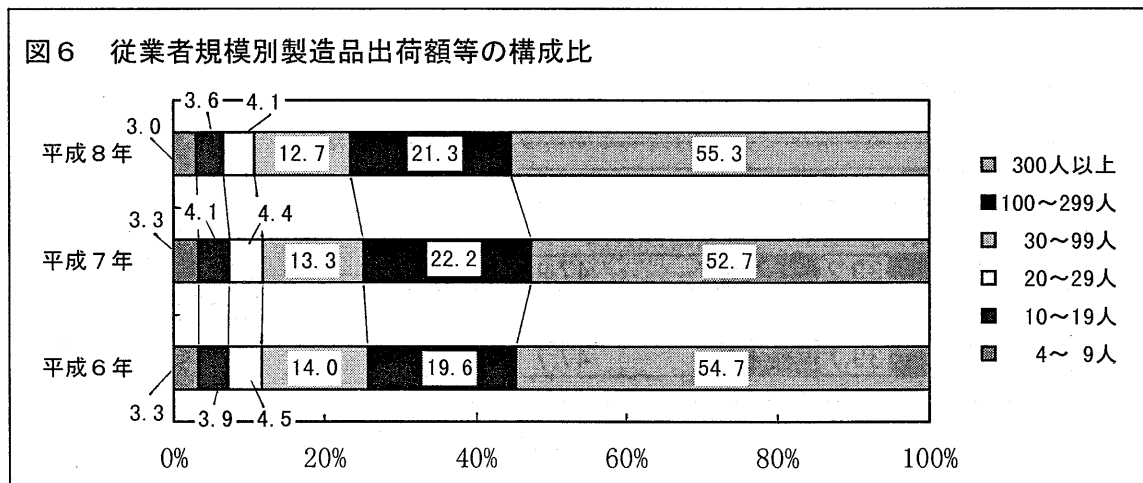
従業者規模別構成でみると、大規模事業所(300人以上)は4兆2,763億4,200万円(構成比55.3%)、中規模事業所(4~299人)は3兆4,580億8,000万円(構成比44.7%)となっている。

前年と比べると、特に300人以上規模事業所が4,679億1,800万円(12.3%)増加しており、全体の増加分の91%以上を占めている。(表8)(図6)

表8 従業者規模別製造品出荷額等

	6年		7年			8年		
	実数 (百万円)	構成 比(%)	実数 (百万円)	構成 比(%)	対前年 比(%)	実数 (百万円)	構成 比(%)	対前年 比(%)
合計	7,091,958	100.0	7,223,444	100.0	101.9	7,734,423	100.0	107.1
中小規模	3,211,186	45.3	3,415,021	47.3	106.3	3,458,080	44.7	101.3
4~9人	232,025	3.3	237,932	3.3	102.5	235,477	3.0	99.0
10~19人	277,550	3.9	295,595	4.1	106.5	276,563	3.6	93.6
20~29人	320,101	4.5	314,392	4.4	98.2	317,749	4.1	101.1
30~99人	989,375	14.0	960,697	13.3	97.1	983,010	12.7	102.3
(30~49人)						329,752	4.3	
(50~99人)						653,258	8.4	
100~299人	1,392,135	19.6	1,606,405	22.2	115.4	1,645,281	21.3	102.4
(100~199人)						937,691	12.1	
(200~299人)						707,590	9.1	
大規模	3,880,772	54.7	3,808,424	52.7	98.1	4,276,342	55.3	112.3
300人以上	3,880,772	54.7	3,808,424	52.7	98.1	4,276,342	55.3	112.3
(300~499人)						490,001	6.3	
(500~999人)						997,898	12.9	
(1,000人以上)						2,788,443	36.1	

(注) 平成6年から平成7年は通産省公表の確定数、平成8年は県集計の概数である。

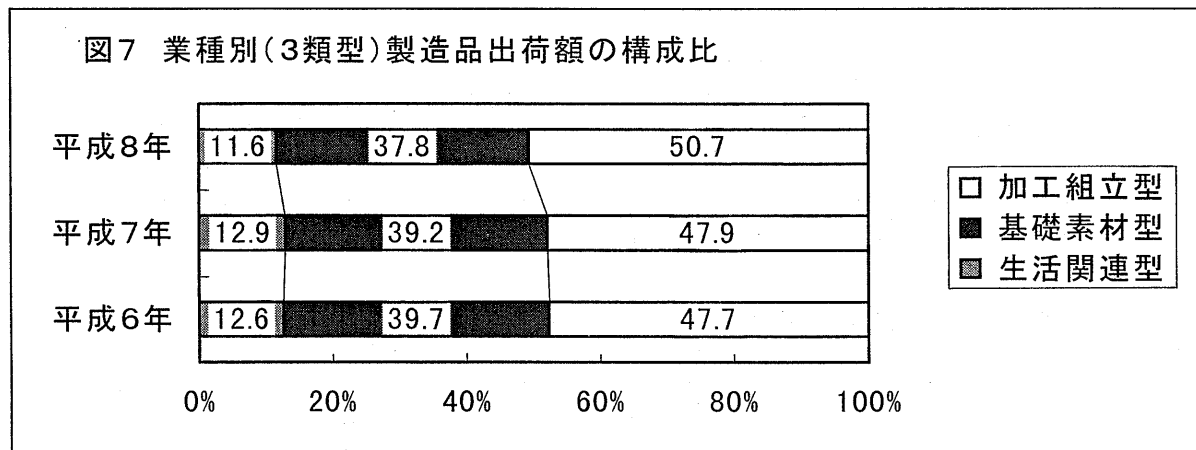


3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）で見ると、生活関連型産業は8,935億4,900万円（構成比11.6%）、基礎素材型産業は2兆9,224億3,300万円（構成比37.8%）、加工組立型産業は3兆9,184億4,300万円（構成比50.7%）となっている。（表9）（図7）

表9 業種別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

	6年		7年			8年		
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	対前年 比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	対前年 比 (%)
総数	7,091,957	100.0	7,223,444	100.0	101.9	7,734,423	100.0	107.1
生活関連型産業	895,054	12.6	934,848	12.9	104.4	893,549	11.6	95.6
12 食料	467,948	6.6	484,147	6.7	103.5	453,561	5.9	93.7
13 飲料	67,860	1.0	71,534	1.0	105.4	67,516	0.9	94.4
14 繊維	120,384	1.7	106,179	1.5	88.2	100,141	1.3	94.3
15 衣服	54,431	0.8	54,276	0.8	99.7	43,280	0.6	79.7
17 家具	61,272	0.9	64,490	0.9	105.3	67,906	0.9	105.3
19 出版	49,437	0.7	58,044	0.8	117.4	59,956	0.8	103.3
24 皮革	1,246	0.0	1,288	0.0	103.4	729	0.0	56.6
34 その他	72,476	1.0	94,890	1.3	130.9	100,460	1.3	105.9
基礎素材型産業	2,814,333	39.7	2,828,441	39.2	100.5	2,922,433	37.8	103.3
16 木材	99,714	1.4	91,712	1.3	92.0	89,120	1.2	97.2
18 紙	79,353	1.1	82,311	1.1	103.7	88,507	1.1	107.5
20 化学	778,896	11.0	775,481	10.7	99.6	791,909	10.2	102.1
21 石油	292,830	4.1	266,027	3.7	90.8	310,621	4.0	116.8
22 プラスチック	421,196	5.9	412,799	5.7	98.0	422,873	5.5	102.4
23 ゴム	160,963	2.3	163,457	2.3	101.5	159,827	2.1	97.8
25 窯業	381,836	5.4	384,827	5.3	100.8	380,076	4.9	98.8
26 鉄鋼	128,558	1.8	132,493	1.8	103.1	134,488	1.7	101.5
27 非鉄	183,061	2.6	218,745	3.0	119.5	229,641	3.0	105.0
28 金属	287,926	4.1	300,589	4.2	104.4	315,371	4.1	104.9
加工組立型産業	3,382,568	47.7	3,460,156	47.9	102.3	3,918,443	50.7	113.2
29 機械	617,555	8.7	719,141	10.0	116.4	710,849	9.2	98.8
30 電気	1,017,244	14.3	1,140,886	15.8	112.2	1,176,774	15.2	103.1
31 輸送	1,733,153	24.4	1,583,708	21.9	91.4	2,013,339	26.0	127.1
32 精密	14,616	0.2	16,421	0.2	112.3	17,481	0.2	106.5

（注）平成6年から平成7年は通産省公表の確定数、平成8年は県集計の概数である。



各産業の業種別製造品出荷額等の主なものをみると、生活関連型産業では、食料品製造業4,535億6,100万円（構成比5.9%）、その他の製造品1,004億6,000万円（構成比1.3%）、繊維工業1,001億4,100万円（構成比1.3%）となっている。基礎素材型産業では、化学工業7,919億900万円（構成比10.2%）、プラスチック製品製造業4,228億7,300万円（構成比5.5%）、窯業・土石製品製造業3,800億7,600万円（構成比4.9%）、加工組立型産業では、輸送用機械器具製造業2兆133億3,900万円（構成比26.0%）、電気機械器具製造業1兆1,767億7,400万円（構成比15.2%）となっている。

前年と比べると、生活関連型産業では食料品製造業が305億8,600万円（△6.3%）、次いで衣服・その他の繊維製品製造業が109億9,600万円（△20.3%）減少しており、生活関連型産業全体数を下げている。基礎素材型産業では、窯業・土石製品製造業が47億5,100万円（△1.2%）、次いでゴム製品製造業が36億3,000万円（△2.2%）減少しているが、石油製品・石炭製品製造業が445億9,400万円（16.8%）、化学工業が164億2,800万円（2.1%）と増加しており、全体で3.3%増加している。加工組立型産業では、特に輸送用機械器具製造業が4,296億3,100万円（27.1%）と非常に大きく増加しており、総数の増加分の84%以上を占めている。

全体的にみると、食料品製造業や衣服・その他の繊維製品製造業、一般機械器具製造業など9業種で714億6,200万円減少しているが、輸送用機械器具製造業や石油製品・石炭製品製造業、電機機械器具製造業など13業種で5,824億4,200万円増加している。中でも輸送用機械器具製造業の伸びが著しい。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等を通してみると、化学工業と精密機械器具製造業は3部門とも増加している。輸送用機械器具製造業は従業者数、製造品出荷額等で大きく増加しているが、逆に事業所数は減少している。食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、一般機械器具製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、ゴム製品製造業、木材・木製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は3部門とも減少している。